

## 第29期貸借対照表

平成21年 3月31日現在

菱商テクノ株式会社

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(流動資産)	( 792,164,104 )	(流動負債)	( 376,458,161 )
現金預金	82,599,839	支払手形	138,452,451
受取手形	1,099,350	買掛金	196,554,948
売掛金	367,788,297	未払金	6,043,039
棚卸商品	2,234,330	未払費用	16,900,000
未収入金	7,499,805	未払法人税等	14,649,827
未収収益	9,374	未払消費税等	2,826,200
短期貸付金	329,000,000	預り金	1,031,696
仮払金	124,065	(固定負債)	( 19,132,000 )
立替金	133,044	退職給付引当金	16,117,000
貸倒引当金	△ 4,626,000	役員退職慰労引当金	3,015,000
繰延税金資産(流動)	6,302,000	純資産の部	
(固定資産)	( 88,557,627 )	(株主資本)	( 485,131,570 )
有形固定資産	2,026,793	資本金	65,000,000
土地	73,539,000	利益準備金	16,250,000
無形固定資産	889,901	別途積立金	305,000,000
その他の投資	4,022,600	繰越利益剰余金	98,881,570
長期前払費用	183,333	(当期純利益)	( 49,051,301 )
繰延税金資産(固定)	7,896,000		
	880,721,731		880,721,731
脚 注			
1 受取手形裏書譲渡高	92,969,624		
2 リース債務	6,515,925		

《重要な会計方針》

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金は個別法による原価法によっております。 材料貯蔵品は総平均法による原価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 (2)無形固定資産	定率法 定額法
3. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 (2)退職給付引当金 (3)役員退職慰労引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、特定の債権については個別に見積り、その他の債権については貸倒実績率により計上しております。 従業員の退職金の支給に充てるため、期末自己都合要支給額内の相当額を計上しております。 取締役の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
4. リース取引の処理法	取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
5. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。

《貸借対照表の注記》

1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,958千円
2. 支配株主に対する金銭債権債務	短期金銭債権 312,940千円 短期金銭債務 15,182千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産	車 輛 12台 事務用複写機 1台 プリンター 2台 ファクシミリ 2台 パソコン 20台 電話設備 1式
4. 1株当たりの当期純利益	37,731.77銭